

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1191 防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	62 防災関係経費
担当部課	コード	300100		担当者氏名
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	亀井 英樹	22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市及び防災関係機関等	※対象件数
成果(どうする)	災害時及び武力攻撃事態等の際、市及び関係機関との情報伝達が行えると共に情報収集も可能となり、効率的防災行政無線の運用が出来る。	
根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H21 事業内容	地域防災無線使用期限(800MHz)の到来に際し、災害時における情報伝達・連絡体制の確立を図るため、アナログ波からデジタル波への移行のための施策を検討した。	
社会情勢の変化等	青山地内にMCA無線中継局(財)移動無線通信センターが設置され地域の8割をカバーしていること、MCA無線では増設についても簡単にできること、イニシャルコストが低いことから、MCA無線システムによる整備を行う。なお、消防団の無線も、上野地区及び伊賀地区の地域防災無線の使用ができなくなることから、MCA無線の増設又は既存のアナログ150MHz無線のいずれかで対応する必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	(MCA無線システム) 可搬局32台、携帯局38台、車載局2
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	127,885 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			移動局配備数	局	目標 実績	目標 実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				移動局配備率	移動局の配備数が情報伝達及び収集の指標となる	%	目標 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	0	0			14,985		45,385	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				14,200		25,000	
	その他	0	0	0	0		0	
一般財源	0	0			785		20,385	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)		2,160		2,160		17,145		47,545

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	災害対策基本法の規程により、災害に関する予報若しくは警報の伝達は市町村長の責務とされている。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	実施しなかった場合、平成23年度以降の災害情報伝達に支障が生じるため。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準と対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を <input type="text"/> 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text"/>		平成22年度から実施予定。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		防災という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text"/> 【詳細】 <input type="text"/>

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
【方向性】	現状維持
【理由】	伊賀市総合計画の「安心・安全」の政策3、基本施策②、施策4「連絡・通新体制の確保」で掲載されている防災行政無線の整備推進事業であり、平成23年5月末の使用期限である「移動系アナログ無線」を「移動系デジタル無線」へ移行し、併せて、支所管内での戸別受信機に替わる災害情報伝達手段として、簡易無線の整備を進める。
現時点における課題、その他	移動無線の必要性は高いものであるが、経費削減のため実効性を検証し、局数を必要最少限に留める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から、整備計画に基づき、中継局を持つ必要のないMCAデジタル無線を導入する。